

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年10月10日

**【四半期会計期間】** 第7期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

**【会社名】** ファーストコーポレーション株式会社

**【英訳名】** First-corporation Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 利秋

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

**【電話番号】** 03-5347-9103(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 能宗 啓之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

**【電話番号】** 03-5347-9103(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 能宗 啓之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 累計期間	第7期 第1四半期 累計期間	第6期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	7,992,632	4,733,915	20,948,319
経常利益 (千円)	668,628	408,736	2,013,857
四半期(当期)純利益 (千円)	464,533	278,881	1,413,715
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	301,255	718,291	717,831
発行済株式総数 (株)	11,923,040	13,331,040	13,315,440
純資産額 (千円)	2,324,749	3,919,439	4,125,429
総資産額 (千円)	9,395,002	11,632,113	11,606,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.96	20.92	112.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.76	20.86	110.68
1株当たり配当額 (円)	-	-	37.00
自己資本比率 (%)	24.7	33.5	35.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第6期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当6円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成29年8月28日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、米国政権の政策動向、地政学リスクの高まり、新興国経済の低迷等の要因により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2017年上半年期のマンション着工件数は39,770戸（前年同期比6.3%増）となっており、通年では7年連続で6万戸台をキープすると見込まれております。

一方、供給件数はデベロッパー各社が供給を抑制していることより14,730戸（同1.9%増）と微増となっております。通年の供給見込は38,000戸程度と、対前年比では6.2%程度の増加となると予想されており、緩やかではありますが回復基調にあるといえます。

建築請負を事業の中核とする当社にとりましては、着工件数が一定規模で推移していることにより、当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏・近畿圏マンション市場予測 - 2017年の供給予測 - 」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的で開催しております。

創業7年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,733,915千円（前年同四半期比40.8%減）、営業利益410,439千円（同39.1%減）、経常利益408,736千円（同38.9%減）、四半期純利益278,881千円（同40.0%減）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ25,612千円増加し、11,632,113千円となりました。これは、現金及び預金が942,702千円、販売用不動産が266,356千円それぞれ減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が1,206,965千円増加したことが主な要因であります。

( 負債 )

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ231,602千円増加し、7,712,673千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が323,936千円、未払法人税等が312,726千円それぞれ減少した一方で、未成工事受入金が283,335千円、短期借入金が100,000千円、長期借入金が400,000千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

( 純資産 )

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、205,989千円減少し、3,919,439千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により278,881千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が492,671千円減少したことが主な要因であります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

( 6 ) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数について重要な変動はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第1四半期累計期間における製品・サービス別の生産実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	2,721,805	87.5
合計	2,721,805	87.5

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第1四半期累計期間における製品・サービス別の販売実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	2,936,162	82.4
不動産販売	1,690,000	39.1
その他	107,752	97.3
合計	4,733,915	59.2

(注) 1. 主な販売先の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
阪急不動産株式会社	3,637,826	45.5	2,186,721	46.2
日本土地建物株式会社	1,008,598	12.6	418,428	8.8
株式会社アーネストワン	1,124,953	14.1	86,345	1.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 販売実績における「不動産販売」は分譲マンション建設用地の販売等であります。  
4. 販売実績における「その他」は業務受託収益等であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,331,040	13,344,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,331,040	13,344,040		

(注) 事業年度末から提出日現在までの普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)	15,600	13,331,040	460	718,291	460	676,980

(注) 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,329,100	133,291	-
単元未満株式	普通株式 1,940	-	-
発行済株式総数	13,331,040	-	-
総株主の議決権	-	133,291	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,724,228	2,781,525
受取手形・完成工事未収入金等	3,311,423	4,518,388
販売用不動産	4,043,110	3,776,753
未成工事支出金	267,190	282,934
その他	113,123	127,127
流動資産合計	11,459,075	11,486,729
固定資産		
有形固定資産	37,845	35,883
無形固定資産	33,018	30,848
投資その他の資産	76,561	78,652
固定資産合計	147,424	145,384
資産合計	11,606,500	11,632,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,420,520	3,096,584
短期借入金	1,800,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	108,000
未払法人税等	439,785	127,059
前受金	103,081	149,988
未成工事受入金	65,945	349,281
賞与引当金	38,220	38,220
完成工事補償引当金	24,283	16,317
その他	304,971	348,274
流動負債合計	6,304,808	6,133,725
固定負債		
長期借入金	1,146,000	1,546,000
退職給付引当金	30,262	32,948
固定負債合計	1,176,262	1,578,948
負債合計	7,481,071	7,712,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,831	718,291
資本剰余金	676,520	676,980
利益剰余金	2,712,730	2,498,940
株主資本合計	4,107,082	3,894,212
新株予約権	18,346	25,226
純資産合計	4,125,429	3,919,439
負債純資産合計	11,606,500	11,632,113

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,564,529	2,936,162
不動産売上高	4,317,379	1,690,000
その他の売上高	110,723	107,752
売上高合計	7,992,632	4,733,915
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,055,026	2,558,226
不動産売上原価	3,979,632	1,481,096
その他売上原価	87,019	62,056
売上原価合計	7,121,678	4,101,380
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	509,503	377,936
不動産売上総利益	337,746	208,903
その他の売上総利益	23,704	45,695
売上総利益合計	870,953	632,534
販売費及び一般管理費	196,579	222,094
営業利益	674,374	410,439
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	5
受取配当金	0	-
不動産取得税還付金	-	2,493
労働保険料還付金	932	-
債務取崩益	374	-
物品売却収入	100	119
その他	51	85
営業外収益合計	1,463	2,704
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,760	4,299
手形売却損	447	-
その他	0	108
営業外費用合計	7,208	4,407
経常利益	668,628	408,736
税引前四半期純利益	668,628	408,736
法人税、住民税及び事業税	195,194	113,499
法人税等調整額	8,900	16,355
法人税等合計	204,095	129,855
四半期純利益	464,533	278,881

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)		当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)	
販売用不動産	1,858,283	千円	1,034,876	千円
計	1,858,283	千円	1,034,876	千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)		当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)	
短期借入金	1,800,000	千円	1,000,000	千円
計	1,800,000	千円	1,000,000	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	3,950 千円	4,132 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月8日 取締役会	普通株式	309,999	26.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月7日 取締役会	普通株式	492,671	37.00	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当6円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円96銭	20円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	464,533	278,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	464,533	278,881
普通株式の期中平均株式数(株)	11,923,040	13,328,392
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円76銭	20円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	379,647	37,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年7月7日開催の取締役会において、平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	492,671千円
1株当たりの金額	37円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

ファーストコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストコーポレーション株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストコーポレーション株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。